

# News Release

CONCORDIA  
Financial Group

2021年4月1日

## 次期共同利用システムに関する基本契約の締結について ～【銀行業界初】共同利用する基幹系システムでオープン基盤を採用～

コンコルディア・フィナンシャルグループの横浜銀行（代表取締役頭取 大矢 恭好）と東日本銀行（代表取締役頭取 大石 慶之）は、株式会社ほくほくフィナンシャルグループの株式会社北陸銀行（代表取締役頭取 庵 栄伸）と株式会社北海道銀行（代表取締役頭取 笹原 晶博）、株式会社七十七銀行（代表取締役頭取 小林 英文）、および株式会社NTTデータ（代表取締役社長 本間 洋）との間で、次期の共同利用システム（以下、「MEJAR（メジャー）」という）について、「オープン基盤」を採用することを合意し、2021年4月1日に基本契約を締結しましたので、お知らせします。

MEJARは、ITコストの低減などを目的に、2010年から稼働を開始した共同利用システムです。預金・為替・融資等の業務処理機能などを担う基幹系システムのほか、データの利活用をおこなうシステム、ATM、インターネットバンキングなどについて5行で共同利用しています。

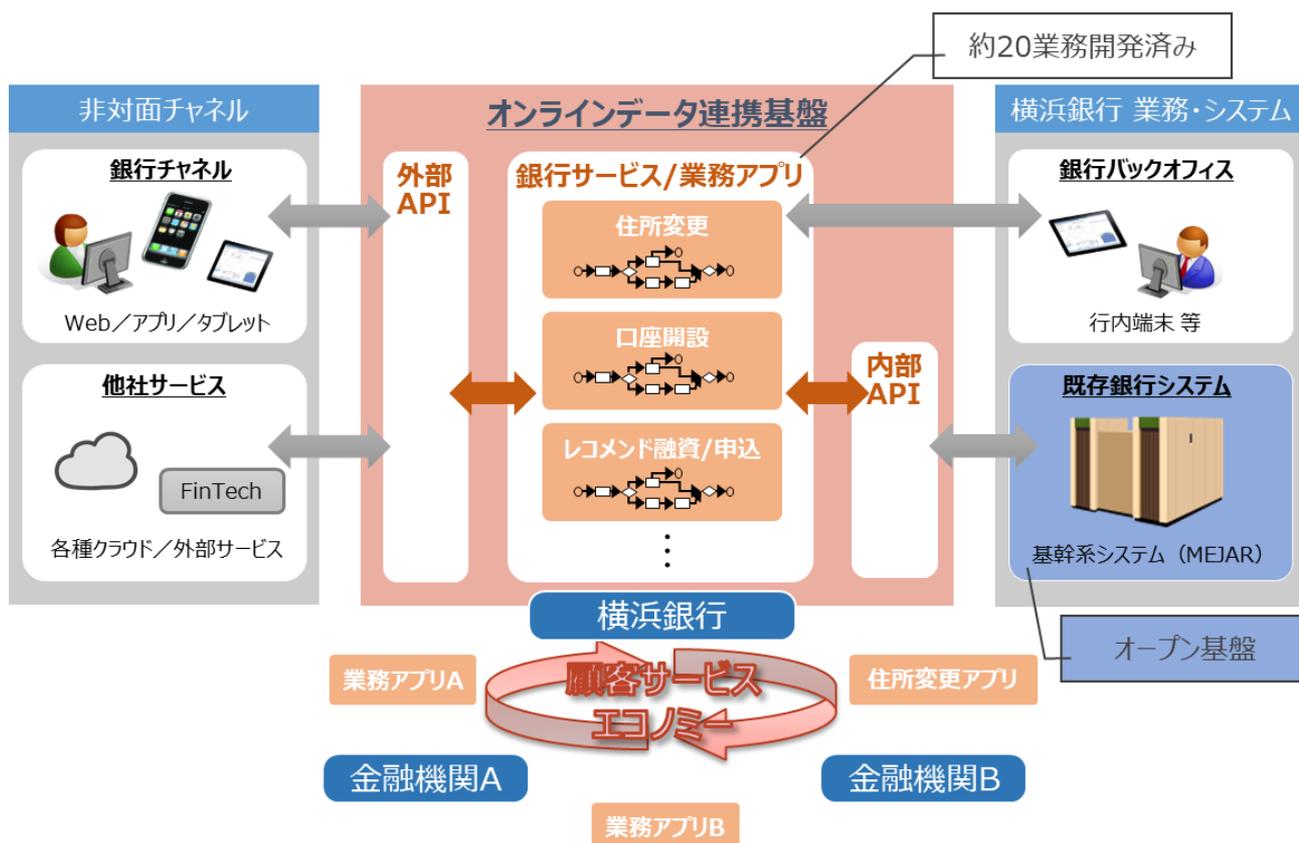
このたびの基本契約では、お客さまの多様化するニーズやデジタル化の進展に対応するため、さまざまなハードウェアやソフトウェアを環境の変化に応じて柔軟に選択できる「オープン基盤」の採用を合意しました。共同利用する基幹系システムのオープン化は銀行業界初の取り組みです。これにより、将来的な機能の拡張性、最新技術の活用が可能になるとともに、運営コストの大幅な低減が実現できます。また、環境に配慮したグリーンITの導入により消費電力量を現行比20%低減することで、CO<sub>2</sub>排出量の削減にも寄与することができます。

NTTデータは、今回取り組むオープン基盤を他共同利用システムなどへ順次適用すること、開発手法/運用手法をMEJARと標準化・共通化・自動化すること、および次なる先進的な取り組みとしてMEJARのクラウド適用も見据え検討していることから、5行はNTTデータと協力し取り組みを進めていく予定です。なお、次期共同利用システムへの移行は2024年を予定しています。

横浜銀行は、NTTデータと構築したオンラインデータ連携基盤（※1）が有する機能であるローコード開発（※2）によるBPM（※3）を活用することで、基幹系システムでの開発を極小化し、コスト削減や生産性向上を実現します。今後は、オンラインデータ連携基盤構築のノウハウやこれまでに実現したアプリケーションを他の金融機関に展開することで金融業界全体のデジタル化や業務効率化に貢献するとともに、他の金融機関が構築するアプリケーションを相互利用することで、お客さまの利便性のさらなる向上を促進していきます。

- (※1) 勘定系システムなどの銀行基幹系システムと外部サービスをAPI接続により容易に接続できる基盤で、これによりインターネットやスマートフォンアプリなどの非対面チャネルにおけるスピーディーな銀行サービスの提供が可能。
- (※2) プログラミング言語を記述しなくても、ビジュアル操作によって短期間でシステム開発することができる手法。
- (※3) Business Process Management (ビジネス・プロセス・マネジメント) の略。企業戦略と業務プロセスとの整合を取りながら、業務プロセスを分析し、業務プロセスを最適化していく手法。

【オンラインデータ連携基盤の利用イメージ図】



【ご参考】これまでの経緯

- 2005年11月 : 横浜銀行、北陸銀行、北海道銀行がシステム共同利用を検討する旨基本合意
- 2010年 1月 : 横浜銀行が先行して共同利用システムに移行 (利用を開始)
- 2011年 5月 : 北陸銀行、北海道銀行が共同利用システムに移行 (3行での利用を開始)
- 2016年 1月 : 七十七銀行が共同利用システムに移行 (4行での利用を開始)
- 2019年 1月 : 東日本銀行が共同利用システムに移行 (5行での利用を開始)
- 2019年 5月 : 次期共同利用システム利用を検討する旨基本合意
- 2021年 4月 : 次期共同利用システムにオープン基盤を採用する旨の基本契約を締結

以上